

J.P.モルガン Weekly: 予想以上の高インフレでもリスクオン継続。 #199 | November 15, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年10-12月期版22ページ

米国: インフレ率とインフレ期待

GTM - Japan | 22

米国のインフレ率

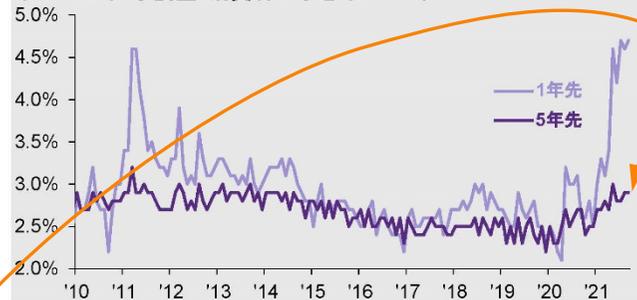
インフレ率は消費者物価指数の前年比、予想集計値は四半期ベース

民間エコノミスト予想集計値(年/月期)

'21/10-12	'22/1-3	'22/4-6	'22/7-9	'22/10-12	'23/1-3
5.1%	4.6%	3.0%	2.3%	2.3%	2.3%



米ミシガン大学調査: 消費者の予想インフレ率



全米自営業者連盟(NFIB)調査: 中小企業の人手不足と報酬計画



出所: (左) 米労働統計局(BLS)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右) 米ミシガン大学、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右) 全米自営業者連盟(NFIB)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左) インフレ率の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値。実績値は2021年8月まで。
 (右) 予想インフレ率は、中央値。
 データは2021年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 先週発表された10月の米消費者物価指数(CPI)は市場予想を上回る大幅上昇となりましたが、金融市場のリスクオンムードは崩れませんでした(→詳細は左下と裏面を参照)。この背景には、主に2つの見方があると考えます。
 - ① **高インフレは来年半ばには落ち着くとの見方**: 確かに足元では予想以上のインフレが確認されています。一方、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は「来年の第2-第3四半期にはインフレ率は低下するだろう」との見方を示しており、民間エコノミストも来年後半には2%台まで低下するとの見方を維持しています。また、先週末に発表された11月のミシガン大学調査で、1年先の予測インフレ率が4.9%と前月から0.1ポイント高まったものの、5年先は2.9%で横ばいだった点などもインフレの長期化懸念を抑える一因となっています。
 - ② **良好なファンダメンタルズが株価を支えるとの見方**: 予想を上回っているのはインフレだけではありません。足元では、米国の景気指標や企業業績も事前の予想を上回る傾向にあり、これが株価が下落した際の押し目買いを後押ししていると考えられます。

グローバル経済

予想以上に上昇した10月の米CPI: 足元ほどの高インフレは落ち着くが、低インフレには戻らない?

✓ 10月の米CPIは前年同月比で6.2%上昇し、9月の5.4%から加速しました。中身を見ると、エネルギー、自動車、住居費、医療サービスなど幅広い品目でインフレが加速しています。力強い需要、供給制約、資源高、住宅価格の上昇、賃金の上昇など、複合的な要因が影響していると考えられます。今後は、エネルギー価格の上昇ペースが落ち着き、供給不足も徐々に緩和に向かえば、来年半ば以降にインフレ率が落ち着いていくとの見方が根強くあります。但し、労働市場の引き締めなど持続的な要因を考慮すれば、コロナ禍前のような低インフレには戻らない可能性があるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

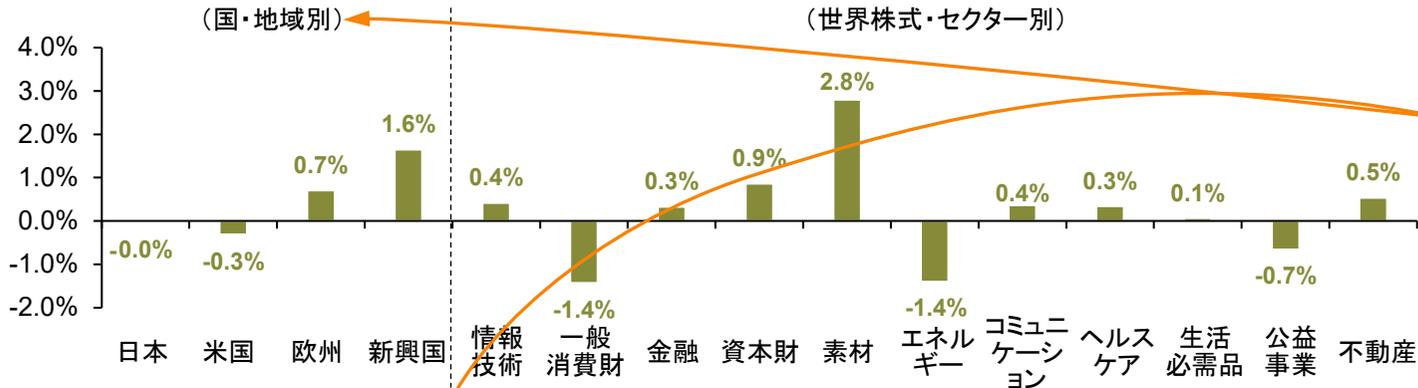
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#199 | November 15, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

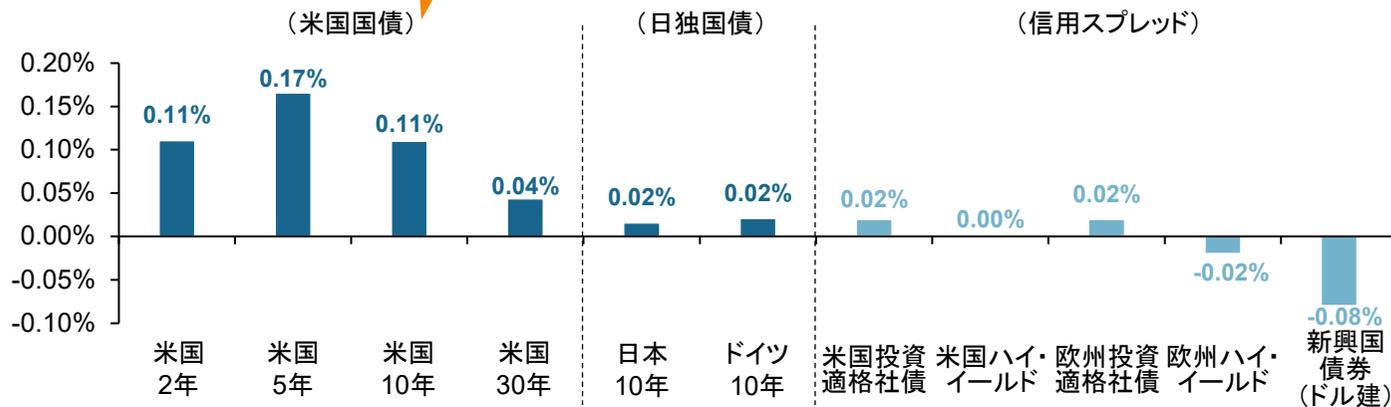


【先週の金融市場を一言で表すと?】

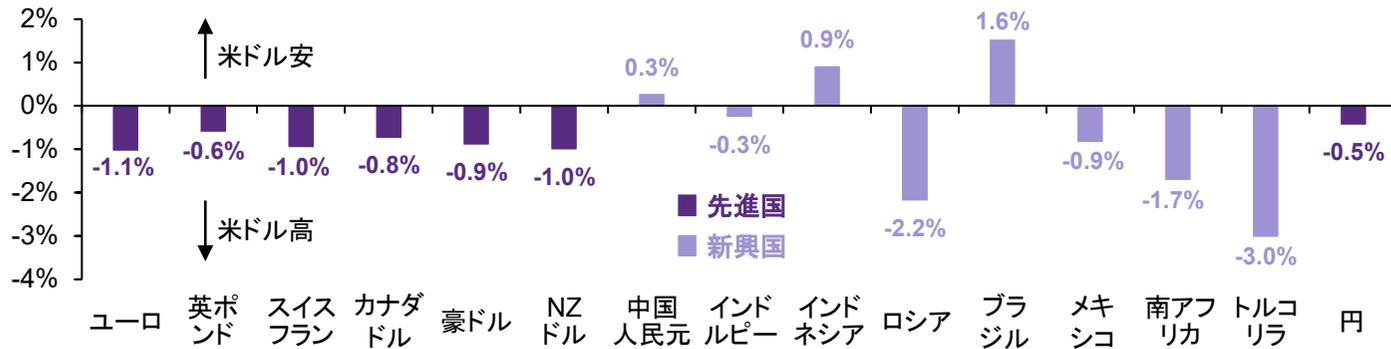
米CPIを受け金利上昇も、新興国株が堅調。

- **先週の金融市場は?:** 10日に発表された10月の米CPIが市場予想以上に上昇したことから、早期の利上げ観測が改めて強まり、米国国債利回りは大幅上昇。米国株式はもともとあった短期的な過熱感と金利上昇を受けて下落したが、金利の急上昇が一服し、改めて米国の景気や企業業績の底堅さが意識されると週末にかけて持ち直した。新興国株式は、不動産企業による資金調達の状況改善が期待された中国株式などが堅調。米ドルは幅広い通貨に対して上昇。
- **中国の不動産業界の懸念緩和:** 先週は、中国の不動産会社に関する負債比率の規制緩和や資金調達の環境整備などの方針が相次いで伝わった。また、中国恒大集団による米ドル建て社債の利払い実施の報道もあった。これらの好材料を手掛かりに、中国株式は週後半に堅調に推移した。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価などの上昇または下落を示唆するものではありません。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。